



2016年11月9日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

本日の株式市場の大幅下落について

米国大統領選挙で、昨日までのクリントン氏優位との状況が一転、トランプ氏の当選が確実になり、円高が101円台まで進展、日本株式市場も日経平均株価で5%以上の下落、16,000円台前半まで大きく下落いたしました。

もちろん、この急落要因は今後の政策に対する不透明感ということですが、英国のEU離脱問題で急落した後、株式市場が堅調に推移していたことから利益確定売りが出やすい局面であったこともあると思います。

英国のEU離脱で急落した後は、市場は冷静さを取り戻し、直接的な影響が軽微なことから反発した記憶も新しいことから、今後は、短期的には急落後に反発する局面があると考えております。

ただし、今回は、前回の急落とは異なり、日本に大きな影響を与える米国の動向の変化ということから、楽観視できる状況ではないと考えます。

しかしながら、仮にクリントン氏が大統領選挙で当選したとしても、今後の新たな好材料が出ていたことは想定しづらい状況であり、不透明感はありますが、トランプ氏が大統領になってもそれほど悲観的になる必要はないと考えます。

クリントン氏の夫であるビル・クリントン政権時の日米関係を振り返ってみると、1993年～2001年と日本経済が最も厳しい環境であり、株価は下落トレンドが継続し、金融恐慌になりました。また、日中関係が強化される中「ジャパン・パッシング」と日本が米国に無視されていた状況が思い出されます。

この記憶があるだけに、今回、クリントン政権が誕生していた場合に、私個人的には若干の不安を感じており、逆にトランプ氏に対するよくわからない期待をこの結果を見ながら感じている状況です。

トランプ氏が大統領になった場合の劇的な政策の変化が生じるか、ということについては、コメントできる段階ではありませんが、少なくとも米国議会との協議の中で政策を進めなくてはならない状況で、日本に対して劇的なマイナスの影響を及ぼす政策が実行される可能性は低いと考えます。日本の自動車メーカーへの規制などが選挙当初に取り上げられましたが、大手自動車メーカーが、米国工場による現地生産、雇用創出をしていることを認識し、直接的な批判は後半には低下したと考えております。ビジネス感覚の優れると思われるトランプ氏からすれば、直接的に税収の減少につながる政策は行なわないのではないかと思いますし、経済における収益機会という観点では、話のわかる相手になるのではないかと考えております。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



一方で、環太平洋パートナーシップ(TPP)だけでなく、より保護主義的な経済政策が取られることによる世界貿易の低迷とそれに伴う世界経済の成長率鈍化がより大きな問題になると考えます。日本の進むべき政策としては、さらにアジア地域との連携が強化されていくことが期待されます。特に昨年末に設立したアセアン経済共同体(AEC)との関係が今後の日本経済、日本企業に大きなものになってくるものと考えます。中国、韓国との関係の中で、アジア域内での経済、安全保障が米国に依存しない形での動きがより顕著になるのではないかと考えております。

今回の米国大統領選挙は、ある意味日本にとっても、戦後から日米関係を主軸に動いてきた経済や政治が、大きく変化する転機になるのではないかと考えます。新しい枠組みの中で新たな成長機会を求めてリスクをとる日本企業に大きなチャンスが待っており、一方、既存の経済体制の中で恩恵を受けてきた日本企業にとっては重要な経営変化に迫られるのではないかと考えます。加えて、大きな技術変化の波の中でダイナミックな産業変化や企業の勢力図が変化する可能性があります。

また、このような環境は我々のような企業の選別眼を持つ投資家が真価をはっきりできる環境ではないかと考えます。今後は、ダイナミックに動く経済環境で大きく成長できる企業と衰退する企業の格差が拡大する可能性があります、長期的にスタンスに立った厳選した投資を行なってまいりたいと思います。

今後ともよろしく願いいたします。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役 CIO 藤村 忠弘

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限 3.78%（税込）

換金手数料 : なし

信託財産留保額 : 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 : 上限 2.052%（税込）

実績報酬（※） : 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

以 上

■ 本件に関するお問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

マーケティング本部

リテール BD マーケティング部

電話番号：03-6711-9170

受付時間：9：00～17：00（12/31～1/3、土日祝日、振替休日を除く）

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。